

## 新会長からのメッセージ

この度、国立研究開発法人協議会（国研協）会長に就任いたしました量子科学技術研究開発機構（量研/QST）の平野でございます。国研協は、理化学研究所の松本理事長の発案で一般社団法人国立大学協会のような組織を国立研究開発法人（国研）でも作ろうということから、31 機関（現在は 27 機関）が集まり 2016 年に設立されました。国研は使命や管轄省庁も様々であります。国研特有の課題を共有し、必要に応じて政府に対して改善を求めていくことにより、国研全体として発展していこうということが設立当初の趣旨であったと思います。この度、産業技術総合研究所の中鉢会長・石村会長の後任として、私が会長を務めさせていただくことになりました。また、総括副会長を農業・食品産業技術総合研究機構の久間理事長、副会長兼運営課題分科会長を海洋研究開発機構の松永理事長、副会長兼連携協力分科会長を科学技術振興機構の濱口理事長にお願いしました。私自身は微力ではございますが、三人の副会長、そして参加法人の方々と力を合わせて国研協設立当初の趣旨を継続しながら、国研協の更なる発展に貢献していきたいと考えています。

現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界に流行し、人類社会は大きな変革の波に襲われています。このような大波は 20 万年の人類歴史上、少なくとも 4 回はあったと思います。20 万年前から 1 万年前まで続いた最初の大波では、東アフリカに誕生した人類が世界に拡散しました。そして 1 万年ぐらい前に農耕文明とともに始まり 13 世紀まで続いた第 2 波では、言語、人、習慣、宗教などの現在の多様性の基盤が確立されました。第 3 波では、13 世紀にモンゴル帝国が設立され大航海時代が始まりました。そして 18 世紀に産業革命とともに始まった第 4 波では、科学技術革新が凄まじいスピードで進み、世界覇権競争の結果として世界大戦を 2 度も経験しました。1989 年のベルリンの壁崩壊を契機に人類は第 5 波に入ったと思います。それは移動手段や情報伝達手段などの著しい進展による相対的な地球狭小化をもたらす多様性の爆発です。このような状況下で COVID-19 が世界を襲いました。世間ではポストコロナの時代はどうなるかということが大きな話題になっています。しかし、歴史の大きな流れの中では COVID-19 は第 5 波の中で生じた単なる 1 つの出来事にすぎません。我々は今、第 5 波の中に位置していることを念頭に、世界は、国は、国研協は、そして個人は、どのような考え方に立ち、第 5 波を生きていくかを考えることが重要だと思えます。

18 世紀に始まった産業革命により科学技術革新が急速に進み、人類社会は飛躍的な発展を遂げ、人口も 70 億人を突破しました。一方、環境問題、エネルギー問題、食料問題など複合的な負の遺産も背負うこととなりました。21 世紀における第 5 波は、第 4 波の負の遺産が一気に表面化する時代でもあります。COVID-19 や増大する自然災害の脅威という形で現実の問題となっております。感染症も環境問題として捉える必要があります。結核やはしかなどの伝統的感染症は、第 2 波において人類が農耕文明開始と同時に野生動物を家畜化した結果、家畜から人類に伝播したものです。しかるに COVID-19 などは環境破壊により野生動物と人類社会（家畜も含めた）が限りなく接近した結果、野生動物から人類に伝播したものです。伝統的感染症は 1 万年の歴史を経て定常状態にあります。しかし COVID-19 のような新興感染症は家畜ではなく野生動物からの人類社会への伝播であり、今後無限に発生する危険性を孕んでいます。

第 5 波はこのように、新興感染症への対応にとどまらず、環境問題、エネルギーや食料問題、そして、究極の次元にまで発展してきた生命科学や情報科学を、それらが内包する負の側面を乗り越えて、如何に社会に取り込んでいくかの問題でもあります。すなわちポストコロナは単なる通過点であり、人類は巨大な第 5 波を如何にして乗り越え、持続可能な社会を構築していくかという長期的視野に立った観点が重要だと思えます。

この負の側面をいかにして克服するのか、それは科学技術推進を使命とする国研に課せられた大きな課題だと思えます。国研協は全力をあげて人類社会がもたらした負の側面を科学技術により解決し、人類社会の更なる発展に科学技術で貢献する責務があるのではないかと思います。すなわち、SDGs にどのように取り組むかということが大きな焦点となるのではないかと思います。

このような観点に立ち、我々国研協は何が出来るかということを実際に考えていきたいと思えます。もちろん、国研協の各機関にはそれぞれの使命があって、その使命を果たすことが非常に重要であります。また、社会に対して、各機関で様々な情報発信をしています。国研協としましては、国研が連携することにより、より社会へ貢献出来ないか、特に SDGs の問題や環境問題であるという観点からの COVID-19 などの新興感染症、自然災害や地球温暖化などの課題に対して、国研で連携して社会への問題提起や情報発信ができないかなどを考えていきたいと思えます。それぞれの研究機関でもできることはこれまで通り、いや、これまで以上に取り組んでいくとともに、連携するからこそ生まれるシナジー効果、まさに国の研究機関の英知を結集して今後到来するであろう危機を克服しながら我が国の、そして地球規模の課題に取り組み、具体のソリューションを提示していきたいと思えます。このような活動を介して国研の



存在意義を考えるとともに、国研の成果を真の意味で社会実装していく。このことにより、なぜ国研があるのか、その意味を世にアピールできるのではないかと思います。やはり社会あつての国研だと思います。社会から受け入れられて初めて国研の存在価値があると思いますし、国研の活動がよりやりやすくなるのではないかと思います。

以上の考え方に立ち、参加法人の方々や副会長と力を合わせて、誠心誠意務めさせて頂きたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

令和 2 年 9 月 29 日  
国立研究開発法人協議会  
会長 平野 俊夫